

本市の財政状況

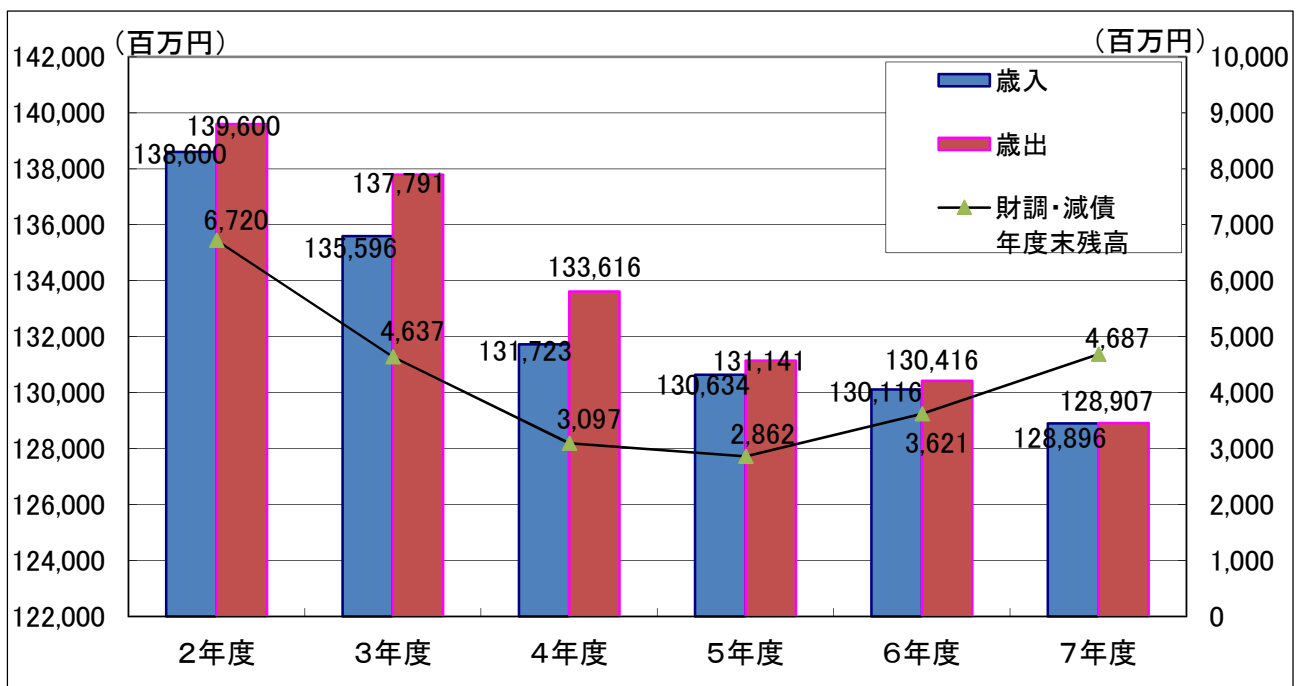
令和2年3月に公表した「秋田市中・長期財政見通し」によれば、本市の財政状況は、歳入全体が減少傾向にある中、扶助費（※1）が依然として増加傾向にあるなど、今後も収支不足を生じることが予想されますが、喫緊の最重要課題である人口減少対策や地方創生に取り組む必要があることなどから、歳入規模に見合った持続可能な歳出構造を堅持していくことが課題となっています。

1 歳入・歳出

個人市民税の給与所得控除見直しや緩やかな景気回復を見込む一方、人口減少の影響や地価の下落が見込まれることから、市税は総体的に横ばいで推移すると見込んでいます。また、令和4年度以降の大規模事業の縮小に伴う市債（※2）の減が見込まれることなどにより、歳入全体としては減少していくと推計しています。

歳出は、あきた芸術劇場整備の本格化などにより、3年度までは他の年度と比べ高い水準となる見込みです。4年度以降は、大規模事業のほか投資的経費（※3）や公債費（※4）も減少すると見込んでいますが、幼児教育・保育の無償化などの影響により扶助費が増加傾向にあることから、収支不足を財政調整基金（※5）と減債基金（※6）からの繰入金で補てんする状況が続くものと見通しています。

【歳入・歳出等の推移の見込み】



2 市債残高

あきた芸術劇場整備など大規模事業の本格化や臨時財政対策債（※7）の増加により、市債発行額は一時的に増加するものの、投資的経費の減少や過去の大規模事業等の償還終了により、令和4年度以降は市債残高が減少すると見込んでいます。市債は、世代間負担の公平性の観点から公共事業などの財源として活用していますが、事業の年度間調整や発行の抑制などの取組が必要となっています。

【市債、公債費等の見込み】

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債発行額	14,333,900	14,444,100	11,476,300	10,601,500	10,160,100	9,468,800
公債費(うち元金償還)	12,815,852	12,461,666	12,257,110	11,944,150	11,509,127	11,463,292
年度末市債残高	139,145,987	141,128,421	140,347,611	139,004,961	137,655,934	135,661,442

【用語解説】

(※1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなどをいう。市が法律に基づかないで、単独施策として行うサービスなども扶助費に含まれる。

(※2) 市債

市が、国・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金。

(※3) 投資的経費

各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費のこと。

(※4) 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金などの義務的な経費。

(※5) 財政調整基金(財調)

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。

(※6) 減債基金(減債)

公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

(※7) 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法の規定に基づき、特別に発行を認められた地方債。将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置される。